

〔資料〕

ベルリン危機の打開策

J・P・ウォアバーク

回帰するベルリンの危機にたいしては、確固たる態度でこれに対処することが必要不可欠である。けれども、確固たる態度だけでは十分とていえない。クレムリンの動きには片っぱしから抵抗をこころみるところだけで、アメリカに新たな建設的なイニシヤチブがなければ、ソ連のリードのもとにその都合次第で連続的に危機をひきおこさせることとなるばかりであろう。このような危機は、目下われわれの当面しているものをふくめて、いずれもが破局的な紛争になるかもしれない。われわれが過去の想像力に欠けた融通のきかぬ政策をつづけていくならば、これは一つの地歩をゆるやかにすりへらすことであり、やがてはこれを保持しえなくなるだろう。

アメリカは今イニシヤチブをとらねばならない。クレムリンの動きをすわって見ているべきではない。選択は抵抗か後退かそのいずれか一方にあるのではない。アメリカが新しい建設的な提案をしても、それは弱さのきざしとはならず、むしろ機略と力の示威となつて、不安につつまれた世界が得望する指導性をにぎることとなるであろう。危険は大きい——東ドイツというソ連衛生国の心臓部に位し二分されたベルリン、このベルリン問題は、三たび戦争の脅威をはらむ危機を現につくりだしているのだから。

回帰する緊張の根源となつてゐるベルリン問題は、ほとんど信じられないくらいに度重なる手抜きや誤りの結果生じたもので、これは戦時中のルーズベルト、チャーチル、スターリン三首脳会談までしか

のぼる。これら三巨頭のうちチャーチルの責任はもつとも軽い。最初の失策はスターリンの容赦ない権力欲にもとづくところが多く、また勝利が達成されるまでにルーズベルト大統領が戦後の世界図をまともに討議しようとの気構えを見せしぶった点によるところも大きい。悲劇的な誤りの数々をあとづけるのはむずかしい。

第一——アメリカとイギリスは一九四一年の大西洋憲章で、領土拡張を求めず、また関係諸国民の自由に表明された願望に反する領土変更は承認しないことを誓約した。一九四二年一月、ソ連その他の反枢軸諸国もこの誓約に加つた。ところがテヘラン（一九四三年）とヤルタ（一九四四年）で、ルーズベルト、チャーチル、スターリンは、右の了解を破り、ソ連が東ポーランドとドイツ領東プロシヤの半分を合併することに同意、さらにポーランドがこの損失をつぐなうためにオーデル・ナイセ以東の残存ドイツ領土の合併を許されることに同意した。

第二——残りのドイツ領は、これを分割して米・英・ソの占領地域とし、連合国管理理事会をベルリンに設置、これに右のドイツ残領の全部を一個の政治経済体として統治する権力を与えるとの決定が、ヤルタでなされた。この決定をするにあたって、ドイツというパイを三切れに切り、その三切れとも各国のクサビの先端がベルリンに残るようにしておこうというはじめの計画を三巨頭はすててしまった。そして北西ドイツをイギリスに、西南ドイツをアメリカに、東ドイツを

ソ連に割当てる計画を採用した。(後日スターリンは、英仏の要請により、もともとアメリカ占領地域であるところからけずりとった一地区をフランスに占領させるとともに、同国が連合国管理理事会に議席をもつことに同意した。)

この決定により、四カ国が共同統治するベルリンは、ちょうどソ連地域のなかに残り、ベルリン市は四区に分割、それぞれ四カ国中の一国が占領するところとなった。

この協定をつくったとき、西側三国はドイツ首府内の西側地区へいつでも自由に通行できる保証となる文書にソ連の調印をえておくことができなかったという信じがたいほどのあやまちをおかした。この手抜かりはまったく不可能であつて、アメリカが英地域を通つて北ドイツ諸港からアメリカ占領地域へ自由に通行できることを保証する同種の文書を、ぜひにといつてイギリスから手に入れていた事実をかえりみると、ますます不可解になつてくる。

第三——アイゼンハワー將軍は、ベルリンまでまっすぐに突進しないで、ほとんど無にひとしくなつたドイツ軍を最後の拠点とおぼしい南部の一陣地へ追撃しようとして、ルールを包囲のち、自軍を南回、そのためソ連軍にドイツ首都を占領させる結果となつた。これは、チャーチルの助言に反したやり方であつたが、ソ連軍にブラーゲの解放をまかせるとのアメリカの決定、さまたまの協定を実行するとのスターリンの確約をえておかないままで、アメリカ軍の駆けまわつたソ連地区部分から同軍を撤退するというその後のトルーマンの決定、これらもやはりチャーチルの助言に反していた。

こうしたことの結果として、現に米英仏三軍はベルリンへはいるにあつてソ連側の許可をえなければならなくなつてゐる。(ウィーンについても同じであつて、同市も四カ国軍による占領を予定されていた。)西欧側がベルリンへはいるについての取り決めが最終的に成立するさいに、アイゼンハワー將軍の代理をつとめたL・D・クレイ將軍は、西欧地域からベルリンの西欧側諸地区へ自由に通行できること

を保証する協定をまたもや文書の形でえておくことをしなかつた。

第四——前述のように、フランスは一占領地域と連合国管理理事会の議席とを手にいれた。ポツダム協定(一九四五年八月)の定めによれば、管理理事会は万場一致にもとづいて機能することになつており、したがつて四カ国はどんな発議にたいしてもそれぞれ拒否権をもつてゐる。けれどもポツダム協定は、後述の理由によりフランスの調印をえることができなかったから、フランスは右の協定にしばられることなく、その実施にたいする拒否権を手にいれたことになる。

こうした手抜かりの結果は惨たんたるものであつた。無併合の誓約をすて、東方でソ連・ポーランドの土地横領がおこなわれてよいものなら、フランスにも西方でドイツ領を併合する資格がある——フランスは、あながち筋が通らぬこともないこのような立場をとつた。しかしこれは、他の占領三国の同意するところとならなかつた。そこでフランスは、管理理事会において、ドイツを一個の政治経済体たらしめようとする四カ国の共同統治案にたいしてことごとくに拒否権を行使する挙にでた。全国的政党、労組の創立はおろか、四カ国地域共通の郵便切手の発行さえも拒否するという妨害ぶりであつた。

ポツダム協定に妨害をくわえる元祖となり四つの占領地域をたがいに切りはなされた外国支配の藩王国としたのは、通説のように、ソ連ではなくて、実はフランスであつた。後日ソ連は、ポツダム協定を侵犯した、とくに賠償にからんでこれを破つたが、アメリカもこれにつづいて違反した。同協定は、一九四七年まで死文となつてしまつた。

第五——一九四七年六月のマーシャル・プランは、全ヨーロッパの復興計画としてソ連の承認するところとなつていたら、東西の不和を解き、全ドイツの平和処理となつて落着いていたかもしれない。ところがマーシャル・プランには、世界的封じこめ政策のトルーマン・ドクトリンが先立つていて、これがソ連の疑念と敵意をかきたててゐた。ソ連は、空前のマーシャル提案を拒否、そのために鉄のカーテンがおりてヨーロッパを両断、また分割下のドイツをも両断した。

ドイツ分割がひとたび結晶化してしまうと、西側としてはその占領地域と西ヨーロッパ復興計画——全ヨーロッパではない——のなかへ編入することが論理的なやり方となった。しかし、ここでもわれわれはまた別の、もつと影響の大きいしくじりをやった。西欧諸国は占領三地域を一個の経済体として取り扱うだけでなく、三つを合併して新たな別個の西ドイツ国家とすることに決定したのである。

この措置がとられるにききだつて、わたしは公然警告をだし、西ドイツ国家の樹立はきわめて好ましくない二つの結果をまねくだろうとのべた。二つの結果とは、(1)ソ連が東ドイツ共産主義衛生国を設け、ドイツ分割を凍結するだろうということ、(2)四カ国政府が存在しなくなったとの証拠に立ち、ベルリンから西側諸国を追いだそうとソ連が合図するだろうということ、この二つである。この合図は、ベルリン空輸というみごとな応急策によつてたまたま打ちひしがれたが、ソ連の東ドイツ衛生国の中心部にある西側側の飛地は、きたるべき幾年月のあいだ爆発の危険をはらむ紛争の原因となつてしまった。

ベルリン問題を発生させた主要責任は、以上述べた五つの失策にかかつているとわたしは考える。しかしこのベルリン問題は、今日ではドイツを分割したことから生じてくるもつと大きな問題と切りはなすことができなくなっている。したがつてドイツを分割状態のままにしておき、その分割を世界平和の大きな脅威にしたてた要因のいくつかを、指摘することが必要となる。

西ドイツ国家の樹立がソ連を刺激して東ドイツ衛生国をつくらせたことが誤りだったとしたら、この両ドイツ国に再軍備をゆるしたことは、さらに大きな誤りであつた。まずソ連がこの愚挙にのりだし、西側がこれに仕上げをほどこした。いずれの側でもドイツの再軍備をおそれ、これを押しとどめようと誓つた事実があるにもかかわらず、この結果を生じたのだ。

ソ連が東ドイツにいわゆる「警察軍」を創設することに決めたのは、西欧からしかける攻撃を防ぐ措置というより、むしろ東ドイツ衛

星国内で共産主義の支配を守る措置としてとられた決定であつたろう。

西側が防衛目的のために連邦共和国を再軍備することに決めたのは、無計画な、ほとんど夢遊病者のするような決定であつた。ソ連のベルリン封鎖(一九四八〇九年)、チェコでのクーデター(一九四八年二月)は、共産主義の侵入がまだおこるかもしれないというおそれを西側にひきおこした。その結果、一九四八年三月にブラッセル条約(英・仏・オランダ・ベルギー・ルクセンブルグは相互防衛に意見一致)そののち一年して北大西洋条約が成立し、これによつてアメリカは、同国史上はじめて無条件で西ヨーロッパの防衛を約した。

わたしは上院外交委員会で訂正したさいにこの条約に賛意を表したが、これを拡張してドイツ中部の鉄のカーテンの線に沿う西ヨーロッパの東端国境で西ヨーロッパを防衛する約束をしたのだと解しないよう警告しておいた。

フランス政府の表明によれば、アメリカはソ連の攻撃に報復するだけでは足りない。フランスは二度と敵国の占領下から解放されるような目にあいたくない。クイユ仏首相は「あなたがたは、こんどは、死体を解放することになるだろう」といった。フランスは、ふみあらされないうちに西ヨーロッパを防衛するというアメリカの保証をもとめた。

このような保証をあたえるならば、あたかもフランスがあらかじめマジノ・ライン防衛にしばらくつけられる運命になつたように、アメリカも戦争になつたときに前もって発表しておいた戦略にしばらくることになろうと、わたしは上院の委員会に指摘しておいた。さらにわたしは、二つの行動がとられないかぎりフランスののぞんでいる保証を果たすことは不可能であるうとの意見をのべたが、アチソン國務長官の上院での発言によると、その二つの行動はどんな情勢になろうとも決して考慮にのぼることはあるまいとのことであつた。二つの行動とは、アメリカ軍の西ドイツ常駐および西ドイツ自体の再軍備であ

る。

一九四九年五月一〇日の議会議事録をみると、上院外交委は、これらの行動はとらない、北大西洋条約を拡大解釈して西ヨーロッパの防衛を中部ドイツ国境でおこなうと約束したかのように考えてはならないという二点を確認している。同委員会は、このような了解付きで北大西洋条約を承認し、上院もこの了解付きで批准した。ところがこの言明がえられてから一八カ月もたたないうちに、アメリカ駐屯軍はドイツにおくられ、そののちずっと駐留をつづけることになったし、さらにアチソン長官は一九五〇年九月に西ドイツを自国の防衛に参加させるために再軍備させたいと要請した。

この奇妙な政策転換については、今日までなんの説明も加えられていない。ドイツ再軍備にかんしては、朝鮮戦争によって心境の変化を生じたとの説もあるが、真実でないことはあきらかだ。西ドイツ再軍備は、北朝鮮攻撃の何カ月も前から内々のうちにすでに決定していた。ヨーロッパを鉄のカーテンの線で防衛するとの決定のなかには、暗黙のうちにすでに西ドイツ再軍備がふくまれていたのである。朝鮮はただ便利な理由付けとなったにすぎない。

わたしはいまもなおドイツ再軍備の決定をわざわい多きあやまりであり、ヨーロッパで戦争の危険を少なくするよりも、むしろそれを大きくするあやまりであったと考えている。その見解は、アメリカでは一般の賛成をえていない。わたしの信じるところをいえば、ソ連の攻撃から西ヨーロッパを守るただ一つの道は、その攻撃をおこさせないように予防することであって、かりにひとたびソ連の攻撃がおれば、ドイツが自国の防衛に参加するとしないとにかかわりなく、西ヨーロッパの防衛は不可能であろう。ドイツの再軍備はソ連の攻撃を抑えるよりも、むしろそれをそのかしそうである。

今日までソ連の攻撃がおこらなかったという事実をもって、北大西洋条約機構が発足後一二年のあいだ任地に投じてきたあわれにも弱小な陸空軍にたいして、延引していたなけなしのドイツ軍団を追加した

ために生まれた事実だとすることはできない。ソ連の攻撃——そんな冒険がいつか企図されたことがあると仮定して——それを抑えてきたのは核戦争のおそれであった。

一九五七年以後、核戦争をおそれるのは、ひとりソ連だけにとどまらなくなった。いまではアメリカも同じ脅威のもとにくらしている。一九五七年以来ヨーロッパは、戦争を抑止するものとしてのアメリカの核戦力にどれだけの信頼をつなげるか判断にくるしんでいる。

ここまでのところわたしは、今日の緊張状態の高まりにあずかつて力のあつた物理的な手ばかりと呼んでもよさそうな事柄を取りあつかってきた。しかし、それらの失策は実にまったく西側の判断のあやまりであった。それほどに西側の政策の全路線は、ある意味において、戦後のスターリンの攻撃的政策にひきずりまわされていた。スターリンによる東ヨーロッパのあくなき衛星化、西ヨーロッパ諸国における共産主義陰謀の助長、こういったものによって思いのままに動かされていたといわねばならない。ヨーロッパにおける西側の政策は、J・F・ダレスがソ連衛星諸国の解放という政策をふれまわっていたころの短い期間をのぞけば、だれもこれを攻撃的であつたといえるものはない。それは根本において防衛的であつたが、それにしてもわたしの考えでは賢明といえるにはほど遠いものであつた。ただ一つの例外は、マーシャル・プランだ。G・C・マーシャルはその偉大な提案を出すにあつて、「われわれの政策はある国、ある主義に反対するために進めるものではない。それは飢え・貧困・自暴自棄・混乱に対抗しようとするものだ」といったが、この声明はいまでも戦後の全期間を通じて西欧の政治家が述べたもつとも賢明な言葉となっている。

西側の対独政策は、すでに実施の、あるいはまだ実施にいたらぬままとなつてい物理的ないし戦略的行動によって大きく条件付けられてきた。アメリカの政策は当初のねらいは、平和で民主的な単一ドイツの建設にあつた。ドイツを三、四ないし五個の国家に分割する案

は、一九四三年テヘランで検討されたが廃案になった。ついで既述の推移をたどって四カ国共同統治の実験が失敗におわり、二つの別々のドイツ国を樹立することになった。

ひとたびこうなつてしまつたとき、アメリカは政策目標を自由な全ドイツ選挙による両ドイツ国の再統一におくことにした。これは、アチソン長官とアデナウアー首相が「力の政策」によつて——すなわち西ドイツを富強にし、いやおうなく東ドイツを西ドイツに服属せすにはいられなくすることによつて——達成しようとした目標であつた。英仏はこの努力に支持をあたえたが、熱の入れかたが弱く、ついには西ドイツを北大西洋条約機構の一員として再軍備することに決した。そのために、右の努力は失敗に帰した。

西ドイツはこうして反ソ同盟の一員となつたが、その瞬間から再統一ということは必然的に、西ドイツがこの同盟への参加を断念せねばならなくなるか、それとも再統一したドイツが右の同盟への参加を継承するか、そのいずれかを意味することになる。クレムリンが後者——すなわち、東ドイツが反ソ北大西洋同盟条約の一員となり、西ドイツ国と合体することを可能にするような再統一——こんな選択にソ連が同意するなどは正気では仮定しがたい。それにもかかわらず、アメリカ政府はたがいに反発しあう二つの目標を追求していることを——ドイツの再統一と、ドイツが北大西洋同盟への軍事的参加をつづけることと、この両目標を二つとも達成しようとしても、できるものではないということ——過去一〇年の間認めようとはしなかつた。

こうしてわれわれは、現在にいたつた。ドイツ問題を解決しようとおもえば、右のいずれかをのぞむか——再統一か、それとも西ドイツの北大西洋条約機構への参加継続か——この点についてハラをきめなければならぬ。両方を手にいれることはできない。

いずれを選ぶにもせよ、そこにはベルリンの未来にたいする明白なふくみがそれぞれにひそんでいる。

西ヨーロッパ防衛のためにドイツにもとめたい軍事的寄与を断念するという犠牲をはらつてまでもドイツの再統一をはかうとするばあいには、ベルリンが再統一後の首府として再建されるまで、同市の現状維持を主張するのに好都合となる。

西ドイツを北大西洋条約機構のなかにとめておこうとしてドイツの再統一を思切ろうとすれば、東ドイツ国の存在をみとめねばならず、またドイツの分割を多少とも永久的なものとして受けいれねばならなくなるし、さらに、共産国の心臓部に西側の自由の飛び地をたもつていく見こみはありえなくなると思わねばならない。これは適法の状態でないかもしれないが、常識的なきびしい現実である。

わたしは一〇年以上ものあいだ、前の行き方をえらぶべきだと論じ、その手段となるいくつかの明細な提案を発表した。このいき方でやれば、ベルリンで西欧側の地歩がまもれるというにとまらず、さらに大きくドイツ問題を一挙に解決しうる利点がある。その上この路線は、ソ連と西ヨーロッパとのあいだに軍事的中立地帯をもうけることによって冷戦の緊張をやわらげることにもなるだろう。

この種の解決法を検討するのにもつともよい機会には、ポーランドが同国・チェコ・両ドイツの非核化をはかるラパツキ計画を提案した一九五七〇八年であつた。この計画はモスクワの賛成をえたが、アイゼンハワー政府の拒否するところとなつた。これによく似た提案は、H・ゲイツケル英国労働党首やF・ケナン元駐ソ米国大使からも出された。わたしもそれより早く、アイゼンハワー将軍が大統領になる前に、一つの提案を同将軍に提出したし、一九五六年一二月、アーデン・ハウス軍縮講演会で発表するために用意した別の提案も、アラバマ選出民主党スパークマン、ヴァーモント選出共和党フランダーズ両上院議員を通じてアイゼンハワー大統領に提出された。先きの私案はぜんぜんとりあげられなかつた。第二の私案は、アデナウアー西独首相の氣にいるまいとの理由で、アイゼンハワー氏にしりぞけられた。

一九五三年から六一年にいたるアメリカの対独政策は、ワシントン

で立案されたというよりも、むしろボンで作成された。こういっても、ほんのわずかな誇張にしかなるまい。フォスター・ダレス国務長官とその弟のアレン・ダレス中央情報局長官は、ドイツ産業界の首領たちとのあいだに、過去の接触がもとなつて、密接な関係をたもつていたし、アデナウワー博士はまたワシントン官界に催眠術的な影響をあたえた。あいにくこの尊敬すべき宰相が国内で威信をかちとり、国外で魔力をきざきあげたのは、ドイツは再統一することができると同時に、NATOの一員としてふみとどまることもできるという思いちがいを土台としていた。このあやまつた論理は、野党であるドイツ社会民主党によつて頭からしりぞけられたが、いままた、つぎの選挙でア首相の対抗馬となるW・ブランド西ベルリン市長の支持をえている。きたるべき選挙の結果はどうであれ、このようにしておそらくドイツは守りきれない現状をかたくなに守ろうとするであろう。

ドゴール仏大統領は独自の理由からあきらかにドイツの再統一をのぞまず、西ドイツの非妥協的態度を支持してきた。イギリスはもつとやわらかい立場をとるほうに傾いていたが、分割されたまま再軍備した日のドイツに不信をいだく一方、統一された非武装のドイツを競争者として不安におもっている。西側の政策の今後をきめるカギはアメリカの手中にある。

ソ連・東ドイツの見地からみると、ドイツ民主共和国の心臓部に、西側の管理する繁栄と自由の孤島が存在するのを見のがしておくわけにはいかない——「ノドにささった骨は抜きとらねばならない」西ベルリンは、西側の見本市であり、宣伝センターであるばかりでなく、東ドイツのもつとも有用な市民のうち約二〇万が年々西欧側の自由をあこがれてやってくる脱出口ともなっている。

こうした事態に終止符を打とうというソ連の決心を前にした現在、必要とあらば戦つてでも西側諸国はその法律上の権利と現状を守るつもりであると力説してみても、それだけでは十分でない。権利と現状

を守るにとどまるということは、戦争をまねきよせるか、それとも、もともともちきれない地歩を少しずつすりへらしていくか、そのいずれかだということだ。こんご何カ月かのあいだにフルシチョフがじつさいにやるであろうところを静観するというのも十分でない。クレムリンからイニシヤチブをうばいとする時機が、やつと西側にめぐつてきた。

上院の多数派指導者であるM・マンズフィールド氏（モンタナ州）は、西側に新たなイニシヤチブをとる必要のあることをみとめたが、これはきわめて正しかった。同氏はベルリン全市を国際的保障のもとにおかれた自由市にせよと提案したが、この提案は事態の必要に答えるものであるかどうか——つまりベルリン問題のなんらかの解決法がドイツ問題解決のなか以外にありうるのかどうか——こういった質問ができるかもしれない。マンズフィールド議員の提案は、このへんからその価値について批判をうけたのではなかった。新たな解決のころみは、西側の弱さの兆候になるだろうとの証拠から批判されたのである。これは興味をよぶが、がっかりさせる事実である。西側の弱さの兆候だとは、いうまでもなく札つきのナンセンスであつて、西側はいつまでも守勢をつづけねばならないというにひとしい。

真実は単純である。つまり西側諸国が西ドイツをNATOのなかにとどめておくために再統一の目標をなげすめてしまえば、西側はドイツ民主共和国の主権をみとめねばならなくなるだろうということである。西側諸国は、ベルリンの未来を決定するについてはモスクワをもドイツ民主共和国をも同じように相手にせねばなるまい。新たな同意が成立し、それによつて西側諸国のベルリン通行を保証することになったとしても、脱出国の閉鎖はほとんど確実であつて、二五〇万の西ベルリン市民は、不可避的に共產主義的四囲に依存する人々となつてしまふだろう。

さらに西ベルリンは戦略的に防衛が不可能であること、西ベルリンはめんどろな経済的負い目となつていふこと、西側諸国はそれぞれ自

国の地区を物理的に所有することについて、納得のいく利害を少しももっていないこと、これらのことも事実である。しかし西側諸国が再統一の目的をすてばあいには、二五〇万にのぼる西ベルリン市民のうち、自由のなかで生活したいとねがう人々を立ち退かせ、西ベルリン一八五平方マイルの土地を連邦共和国に隣接する東ドイツ領土のどこか一片の土地と交換するようにつとめることをよぎなくされよう。再統一をなしとげるための真剣な努力が失敗に帰したときの最後の手段としてのほかは、この種の解決にのりだすことにわたしは反対してきたし、こんども反対をつづけるだろう。この再統一への努力は、いまだかつてなされたことがない。これは、いま、なされねばならない。西側はつぎのような提案をすべきである。

- (一) 両ドイツおよびいままなお可能ならばポーランド・チェコ・さらにハンガリー・デンマークをふくむ諸国の軍事的中的化。
- (二) 右の中立化地域から外国軍隊の撤退。
- (三) 外部からの干渉なしに両ドイツに自分自身で再統一への道をみつけだすことを可能にする東西の合図。

クレムリンがこのような提案を交渉の基礎として受け入れそうにみえるかどうかにかかわりなく、西側にとっては、これを表明することが絶対に必要である。ドイツが分割の状態をつづけるとすれば、その責任はあげてソ連にある。このことがドイツ国民に明白になっていなければ、ソ独のあいだにまた別の取り引き——ドイツが西側に背を向け、対ソ同盟という対価を支払って、ドイツの再統一を買い入れ、そのうえこの次第によってはオーデル・ナイセの向こうがわに横たわるポーランド保有の領土のいくらかまでも買い入れるという取り引き——をする土台がすえつけられてしまうだろう。

このような取り引きの可能性がまんざらの夢でもないことは、だれよりもアデナウワー首相自身がよく知っている。ドイツを西側にむすびつけようとする同首相の決心と努力は、政治的に未熟なドイツ国民への同首相の不信——かりに扇動家がドイツ民族主義のけっして消え

ることのない残り火をかきたて、これによって力をにぎるにいたったらどうなるか、こういう憂いが大きな動機となっているのだと、同首相はいわぬばかりにしてきた。

ドイツが分割状態をつづけるかぎり、またモスクワがドイツの再統一をみとめることもできるし拒否することもできる切り札をにぎっているかぎり、ソ独のあいだに取り引きのおこなわれる可能性は残るだろう。ほとんど指摘するまでもないことだが、ソ連には同盟国を取りかえて、都合次第でたやすく友を敵とし敵を友とすることができる。このことはポーランドがだれよりもよく知っている。

他方、再統一されたドイツでも、軍事同盟をのぞくあらゆる意味において、西側とかく手をにぎりあつていくことができよう。再統一のドイツは共同市場のなかに残り、場合によっては強固に統一した西ヨーロッパの一部となつて全世界の経済的發展に寄せる西側の援助に大きく寄与することができよう。しかしながら、このことはただ東西の雪解けという大きな関連のなかではじめて生じうるのであつて、この雪解けが全ヨーロッパの再統一のすすみ、同時にまた局地的軍縮への重大な一步に近づくことになるだろう。

いまこのような提案を發表することは、西側の想像力に富む英和と力の兆候となり、ソ連をいちどは守勢に立たせることになるだろう。

他方において、西側が一〇才をかぞえ、想像力にとぼしく硬直した対ベルリン政策、対ドイツ政策をつづけるとしたら、しまいに西ドイツの核兵器要求に属するという愚の骨頂にゆきつくであろう。この要求にいったん屈してしまえば、われわれはもう折り返しのかかぬ地点を踏み越えることとなるであろう。

(『フログレッシブ』誌一九六一年九月号所収)

(訳・上村清太郎)